

令和 3 年度決算財務諸表について

(概要版)

〈第 1 部〉

- 新公会計制度について…………… P. 1～
- 一般会計財務諸表のポイント…………… P. 2～
- 一般会計財務諸表の概要…………… P. 3～
- 一般会計財務諸表からわかること…………… P.15～
- 会計別財務諸表総括…………… P.17～

〈第 2 部〉

- 財務諸表の基礎知識…………… P.20～
- 家庭に例えると?…………… P.24～
- なぜ新公会計制度を導入したの?…………… P.29～

《第1部》

1 新公会計制度について

地方自治法に基づく公会計制度（官庁会計）は、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、議会で承認された予算に基づいて行政サービスを行っていることから、予算が適正・確実に執行されたかどうか重要であり、それを示すためには現金の動きのわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

現金以外の資産や負債（ストック）の把握ができない。
減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。

といった課題があります。

そこで、本市では、発生主義・複式簿記・日々仕訳の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務諸表の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、より適正な資産・負債の管理を進めています。

【解説】複式簿記・発生主義について

複式簿記とは、1つの経済的事象をその「原因と結果」の両面から捉えて二面的に記録する方式であり、これにより資産等のストック情報が「見える化」できます。

また、発生主義とは、現金の収支にかかわらず取引の事実が発生した時点で記録するという考え方であり、これにより減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」できます。

複式簿記・発生主義は単式簿記・現金主義と以下のような違いがあります。



2 令和3年度決算 一般会計財務諸表のポイント

(1) 貸借対照表の概要

(資産 15兆944億円、負債 2兆1,336億円)

資産総額は、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減があるものの、収支改善分の積立による「基金」や淀川左岸線(2期)事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度比**486億円増の15兆944億円**となり、**負債総額**は地方債の減などにより、前年度比**720億円減の2兆1,336億円**となっています。

資産については、資産総額の約9割を公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのインフラ資産が占めています。

資産を多く保有しているものの建物などの減価償却が進んでいることから、**更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)**が重要となっています。

負債については、負債総額の約8割を事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債が占めています。

(2) 行政コスト計算書の概要

(経常収益 1兆7,990億円、経常費用 1兆6,467億円、経常収支差額 1,522億円)

特別定額給付金事業の終了に伴う「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、**経常費用**が前年度比**1,241億円減の1兆6,467億円**になるとともに、その財源となる**国・府支出金の減**などにより、**経常収支差額**は前年度比**31億円減の1,522億円**となっています。

コストについては、経常費用の約8割を市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支的コスト」と、物件費などの「物にかかるコスト」が占めています。

行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大変良好であるように見えていますが、これは官庁会計では計上している、**施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費**を含まないことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要

(行政サービス活動収支差額 2,175億円、投資活動収支差額 1,476億円、財務活動収支差額 557億円)

キャッシュ・フロー全体の収支は、前年度比**58億円減の141億円**となっています。

行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、**堅実なキャッシュ・フローマネジメント**を行っていることがわかります。

3 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成

資産

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した「事業用資産」と、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」を多く保有しており、これらで資産総額の約9割を占めています。
 （資産総額：15兆944億円）

流動資産

1年以内に現金化できる資産

【主な内訳】

- ・現金預金
歳計現金や一時取扱金（所得税等）など
- ・基金
予期しない経費の支出などに備えるための積立金

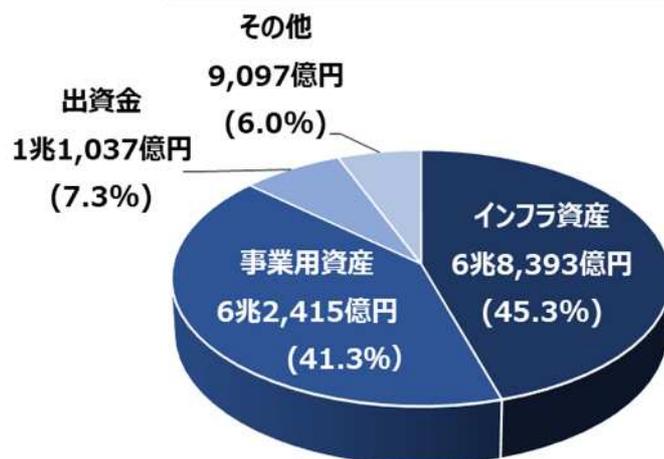
固定資産

事業のために所有している資産など

【主な内訳】

- ・事業用資産
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
- ・インフラ資産
道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産
- ・建設仮勘定
完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
- ・出資金
公営企業や株式会社などへの出資金

【資産の部】	令和3年度
流動資産	3,884
現金預金	928
未収金	219
貸倒引当金	113
基金	2,130
貸倒引当金	-
短期貸付金	53
貸倒引当金	6
その他流動資産	673
固定資産	147,059
事業用資産	62,415
インフラ資産	68,393
重要物品	172
リース資産	66
ソフトウェア	55
建設仮勘定	2,796
出資金	11,037
信託受益権	-
基金	880
貸倒引当金	-
長期貸付金	1,501
貸倒引当金	277
その他債権	86
貸倒引当金	68
資産合計	150,944



負債

負債の部では、**事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する「地方債」**が、**負債総額の約8割**を占めています。
(負債総額：2兆1,336億円)

【単位：億円】

【負債の部】	令和3年度
流動負債	2,370
地方債	1,689
短期借入金	-
賞与引当金	200
未払金	96
還付未済金	-
リース債務	21
その他流動負債	363
固定負債	18,966
地方債	15,866
長期借入金	-
退職手当引当金	2,012
損失補償等引当金	238
長期未払金	592
リース債務	44
その他固定負債	212
負債合計	21,336
【純資産の部】	令和3年度
累積余剰	129,137
評価・換算差額等	469
純資産合計	129,607
負債及び純資産合計	150,944

流動負債

1年以内に支払う負債（借金など）

【主な内訳】

- ・地方債（流動）
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和4年度の償還予定額
- ・賞与引当金
令和4年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、令和4年3月31日時点の負担相当額（令和3年度分）

固定負債

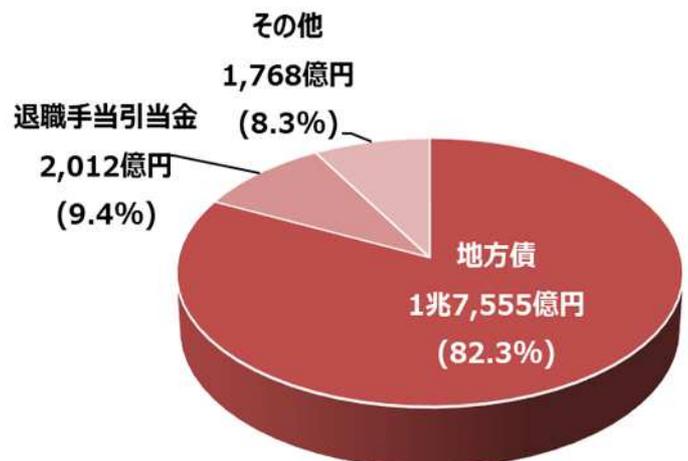
流動負債以外の負債

【主な内訳】

- ・地方債（固定）
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和5年度以降の償還予定額
- ・退職手当引当金
令和4年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

純資産

資産から負債を差し引いた純資産は12兆9,607億円となっており、**過去又は現世代の負担によって約9割（純資産÷資産総額）の資産が形成されていることを示しています。**



【負債の構成】

4 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

資産

資産総額は、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減があるものの、収支改善分の積立による「基金」や淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ**486億円増加**しています。
（令和2年度：15兆457億円　令和3年度：15兆944億円）

事業用資産

【増減説明】

建物の取得などがあるものの、建物の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ252億円減少しています。なお、建物の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.2ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地 5兆2,154億円（103億円）
- ・建物 2兆3,930億円（+271億円）
（減価償却累計額）
1兆3,939億円（437億円）
（減価償却の割合）
58.3%（+1.2ポイント）

インフラ資産

【増減説明】

土地の取得などがあるものの、工作物の減価償却などにより、前年度に比べ269億円減少しています。なお、工作物の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.7ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地 6兆852億円（+67億円）
- ・工作物 1兆9,316億円（+3億円）
（減価償却累計額）
1兆1,808億円（339億円）
（減価償却の割合）
61.1%（+1.7ポイント）

建設仮勘定

【増減説明】

淀川左岸線（2期）事業に伴う支出の増などにより、前年度に比べ403億円増加しています。

【資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減額
流動資産	3,884	3,365	518
現金預金	928	786	141
未収金	219	327	107
貸倒引当金	113	137	23
基金	2,130	1,663	466
貸倒引当金	-	-	-
短期貸付金	53	46	7
貸倒引当金	6	6	0
その他流動資産	673	686	12
固定資産	147,059	147,091	32
事業用資産	62,415	62,668	252
インフラ資産	68,393	68,663	269
重要物品	172	198	26
リース資産	66	70	3
ソフトウェア	55	64	8
建設仮勘定	2,796	2,392	403
出資金	11,037	10,877	159
信託受益権	-	-	-
基金	880	915	35
貸倒引当金	-	-	-
長期貸付金	1,501	1,515	13
貸倒引当金	277	285	8
その他債権	86	86	0
貸倒引当金	68	75	7
資産合計	150,944	150,457	486

出資金

【増減説明】

（地独）大阪市博物館機構に対する中之島美術館の現物出資などにより、前年度に比べ159億円増加しています。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・（地独）大阪市博物館機構
325億円（+151億円）
- ・（地独）天王寺動物園
40億円（皆増）

負債

負債総額は、「地方債」の減などにより、前年度に比べ**720億円減少**しています。
 (令和2年度：2兆2,057億円 令和3年度：2兆1,336億円)

[単位：億円]

【負債の部】	令和3年度	令和2年度	増減額
流動負債	2,370	2,436	66
地方債	1,689	1,776	87
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	200	216	16
未払金	96	92	3
還付未済金	-	-	-
リース債務	21	19	1
その他流動負債	363	331	32
固定負債	18,966	19,620	654
地方債	15,866	16,304	438
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	2,012	2,113	101
損失補償等引当金	238	255	17
長期未払金	592	685	93
リース債務	44	49	5
その他固定負債	212	211	1
負債合計	21,336	22,057	720
【純資産の部】	令和3年度	令和2年度	増減額
累積余剰	129,137	127,897	1,240
評価・換算差額等	469	502	33
純資産合計	129,607	128,400	1,207
負債及び純資産合計	150,944	150,457	486

地方債（流動）

【増減説明】

令和4年度に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ87億円減少しています。

地方債（固定）

【増減説明】

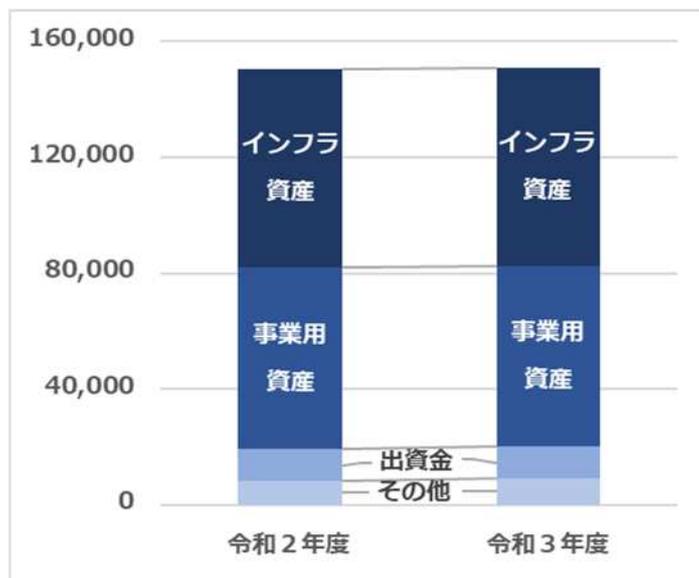
令和5年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ438億円減少しています。

純資産

純資産合計は、「累積余剰」の増などにより、前年度に比べ**1,207億円増加**しています。

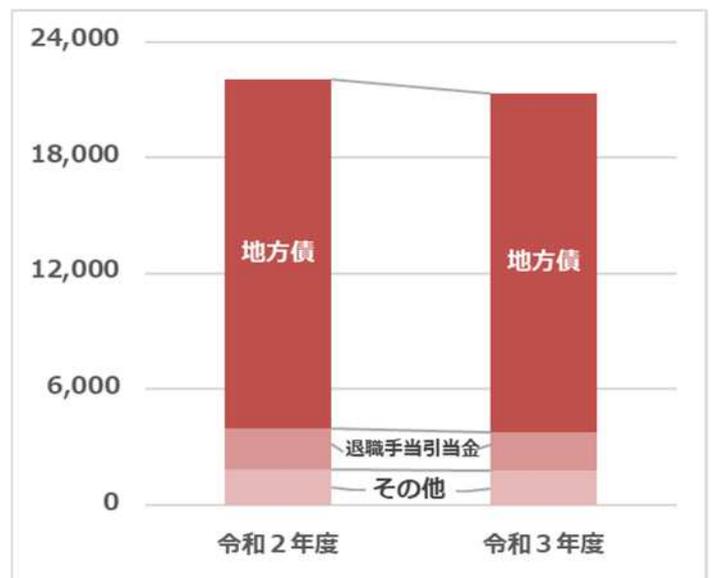
(令和2年度：12兆8,400億円
令和3年度：12兆9,607億円)

(単位：億円)



【資産の構成と推移】

(単位：億円)



【負債の構成と推移】

5 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成

費用

経常的な行政サービス提供コストである**経常費用総額**は1兆6,467億円で、そのうち**扶助費**などの「**移転支出的なコスト**」と**物件費**などの「**物にかかるコスト**」が**経常費用総額の約8割**を占めています。

経常費用

日常の行政サービスに係るコスト

【主な内訳】

・人にかかるコスト（3,018億円）

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・物にかかるコスト（3,416億円）

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・移転支出的なコスト（9,921億円）

生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等への支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

	令和3年度
【経常費用】	16,467
給与関係費	2,793
賞与引当金繰入額	195
退職手当引当金繰入額	28
物件費	1,803
維持補修費	627
減価償却費	984
支払利息及び手数料	130
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	17
損失補償等引当金繰入額	17
棚卸資産売却原価	14
扶助費	5,891
負担金・補助金・交付金等	2,814
他会計への繰出金	1,216
その他経常費用	0

	令和3年度
【特別損失】	437
資産除売却損	233
災害による損失	0
貸倒損失	-
出資金評価損	15
事業再編等に伴う移転損益	32
その他特別損失	155

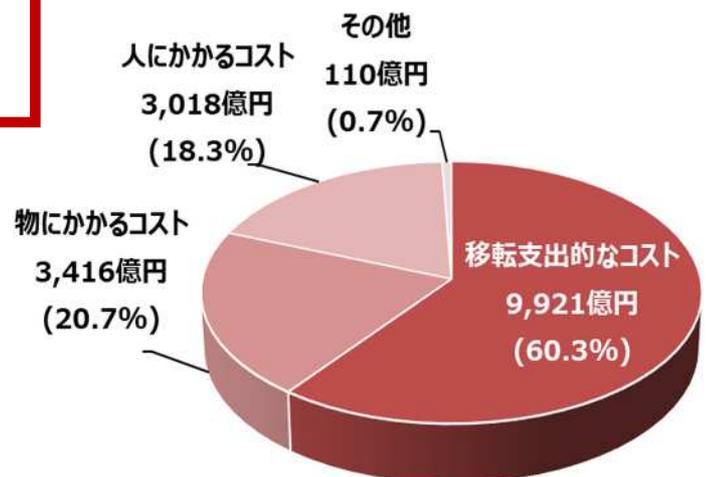
特別損失

経常費用に含まない臨時的な費用

【主な内訳】

・資産除売却損

資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失



収益

経常収益総額は1兆7,990億円で、そのうち市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や大阪府からの負担金などの「国・府支出金」が経常収益総額の約8割を占めています。

【単位：億円】

	令和3年度
【経常収益】	17,990
市税	7,411
地方譲与税	59
交付金	1,124
地方特例交付金	134
地方交付税	724
保険料	-
分担金及び負担金	42
使用料及び手数料	679
国・府支出金	6,988
他会計からの繰入金	24
棚卸資産売却収入	25
受取利息及び配当金	37
その他経常収益	737
【経常収支差額】	1,522
【特別利益】	155
資産売却益	19
資産受贈益	65
事業再編等に伴う移転損益	-
その他特別利益	70
【特別収支差額】	282
【当年度収支差額】	1,240

経常収益

日常の行政サービス実施の財源となる収益

【主な内訳】

- ・市税
市民税や固定資産税、都市計画税など
- ・交付金
国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・地方交付税
すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金
- ・国・府支出金
国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

特別利益

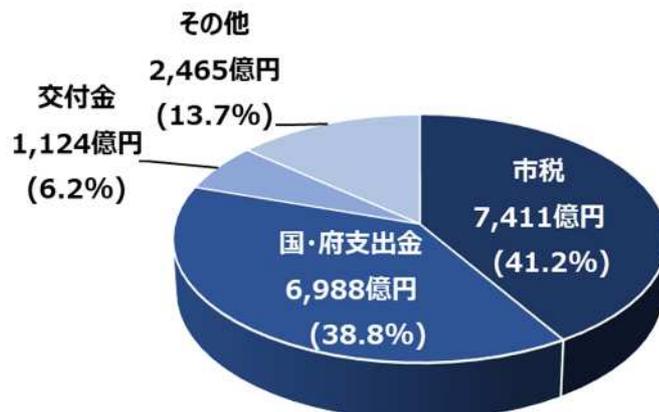
経常収益に含まない臨時的な収益

【主な内訳】

- ・資産受贈益
資産の贈与を受けた場合など、無償で取得したことによる利益

収支差額

経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は1,522億円ですが、臨時的な損失や利益による特別収支差額が282億円となり、当年度収支差額は1,240億円となっています。



【経常収益の構成】

6 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

費用

経常費用総額は、特別定額給付金事業の終了に伴う「負担金・補助金・交付金等」などの「移転支的コスト」の減などにより、前年度に比べ **1,241 億円減少**しています。

（令和2年度：1兆7,708億円 令和3年度：1兆6,467億円）

人にかかるコスト

【増減説明】

退職手当支給見込額の減に伴う退職手当引当金繰入額の減などにより、前年度に比べ 104 億円減少しています。

物にかかるコスト

【増減説明】

新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ 459 億円増加しています。

移転支的コスト

【増減説明】

障がい者自立支援給付費などの扶助費の増や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの増があるものの、特別定額給付金の減が大きく、前年度に比べ 1,543 億円減少しています。

資産除売却損

【増減説明】

土地の売却に伴い発生した損失の増などにより、前年度に比べ 70 億円増加しています。

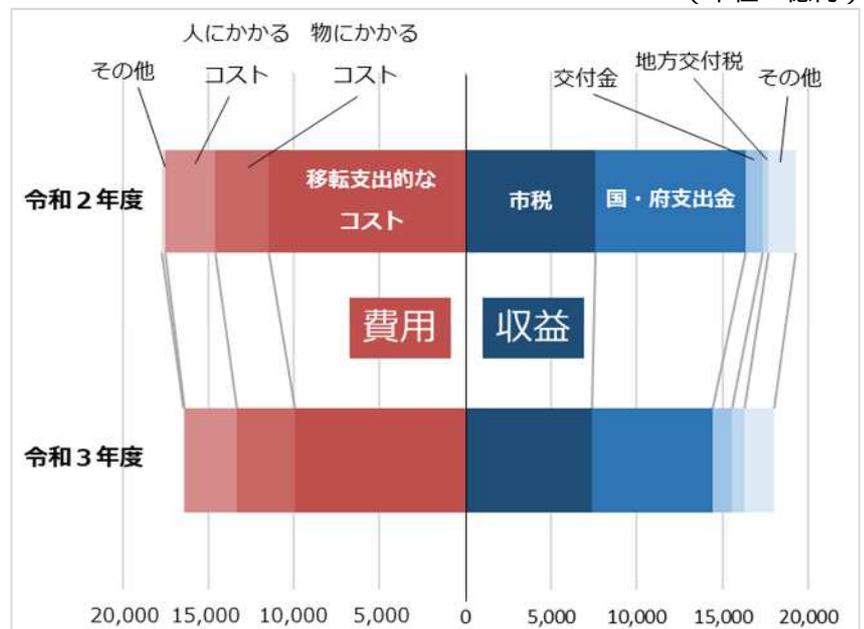
事業再編に伴う移転損益

【増減説明】

（地独）大阪市博物館機構に対する中之島美術館所蔵品の無償譲渡などにより、前年度に比べ 32 億円増加しています。

	令和3年度	令和2年度	増減額
【経常費用】	16,467	17,708	1,241
給与関係費	2,793	2,763	29
賞与引当金繰入額	195	210	14
退職手当引当金繰入額	28	148	119
物件費	1,803	1,488	315
維持補修費	627	514	113
減価償却費	984	954	30
支払利息及び手数料	130	154	24
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	17	26	43
損失補償等引当金繰入額	17	17	0
棚卸資産売却原価	14	-	14
扶助費	5,891	5,729	161
負担金・補助金・交付金等	2,814	4,537	1,723
他会計への繰出金	1,216	1,197	18
その他経常費用	0	0	0
【特別損失】	437	298	139
資産除売却損	233	162	70
災害による損失	0	1	1
貸倒損失	-	-	-
出資金評価損	15	0	15
事業再編等に伴う移転損益	32	-	32
その他特別損失	155	133	21

（単位：億円）



収益

経常収益総額は、「地方交付税」の増などがあるものの、**特別定額給付金事業**の終了に伴う**国庫支出金の減等**による「**国・府支出金**」の減などにより、前年度に比べ**1,273億円減少**しています。

(令和2年度:1兆9,263億円 令和3年度:1兆7,990億円)

【単位：億円】

	令和3年度	令和2年度	増減額
【経常収益】	17,990	19,263	1,273
市税	7,411	7,553	142
地方譲与税	59	58	0
交付金	1,124	968	155
地方特例交付金	134	33	101
地方交付税	724	338	386
保険料	-	-	-
分担金及び負担金	42	47	5
使用料及び手数料	679	674	5
国・府支出金	6,988	8,789	1,801
他会計からの繰入金	24	36	12
棚卸資産売却収入	25	-	25
受取利息及び配当金	37	107	70
その他経常収益	737	653	83
【経常収支差額】	1,522	1,554	31
【特別利益】	155	135	19
資産売却益	19	70	50
資産受贈益	65	2	62
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
その他特別利益	70	63	6
【特別収支差額】	282	162	119
【当年度収支差額】	1,240	1,392	151

市税

【増減説明】

税制改正（国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における軽減措置）による固定資産税・都市計画税の減や税制改正（法人税割の一部国税化等）による法人市民税の減などにより、前年度に比べ142億円減少しています。

地方交付税

【増減説明】

国の基準財政収入額の算定における法人市民税の減などにより、前年度に比べ386億円増加しています。

国・府支出金

【増減説明】

住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の増などがあるものの、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ1,801億円減少しています。

資産受贈益

【増減説明】

長居球技場の寄贈を受けたことによる増などにより、前年度に比べ62億円増加しています。

収支差額

経常収支差額は、前年度に比べ**31億円減少**しています。
(令和2年度:1,554億円 令和3年度:1,522億円)

【解説】行政コスト計算書について

行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が大変良好であるように見えていますが、これは官庁会計では計上している、**施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないこと**によるものです。

7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成

行政サービス活動

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は、2,175 億円のプラスとなっています。

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動及び財務活動以外の取引による現金の収支を記載する区分

行政サービス活動収入

日常の行政サービスの実施に要する収入

【主な内訳】

- ・市税収入
市民税、固定資産税、都市計画税など
- ・交付金収入
国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・国・府支出金収入
国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

行政サービス活動支出

日常の行政サービスの実施に要する支出

【主な内訳】

- ・扶助費支出
社会保障給付に関する支出
- ・負担金・補助金・交付金等支出
市民・他団体等への支出に対する給付や補助などに関する支出

令和3年度	
【行政サービス活動収支差額】	2,175
【行政サービス活動収入】	18,073
市税収入	7,500
地方譲与税収入	59
交付金収入	1,124
地方特例交付金収入	134
地方交付税収入	724
保険料収入	-
分担金及び負担金収入	42
使用料及び手数料収入	680
国・府支出金収入	6,988
他会計からの繰入金収入	24
棚卸資産売却収入	25
受取利息及び配当金収入	37
その他行政収入	731
【行政サービス活動支出】	15,897
給与関係費支出	3,135
物件費支出	1,803
維持補修費支出	627
支払利息及び手数料支出	130
扶助費支出	5,891
負担金・補助金・交付金等支出	3,003
他会計への繰出金支出	1,216
その他行政支出	89

行政サービス活動収支差額 2,175 億円と、投資活動収支差額 1,476 億円及び財務活動収支差額 557 億円を合わせると、当年度現金預金増減額は 141 億円のプラスとなっています。

なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、堅実なキャッシュ・フローマネジメントを行っていることがわかります。

投資活動

財務活動

【単位：億円】

	令和3年度
【投資活動収支差額】	1,476
【投資活動収入】	178
資産売却収入	87
基金繰入金（取崩額）	41
貸付金回収元金収入	49
他会計からの繰入金収入	-
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	-
【投資活動支出】	1,654
固定資産取得支出	1,090
基金積立金	502
出資金支出	16
貸付金支出	43
他会計への繰出金支出	-
保証金等支出	0
【財務活動収支差額】	557
【財務活動収入】	5,201
地方債収入	1,560
借入金収入	-
他会計からの繰入金収入	-
その他財務活動収入	3,641
【財務活動支出】	5,759
地方債償還金支出	2,086
借入金償還金支出	-
リース債務償還金支出	21
他会計への繰出金支出	-
その他財務活動支出	3,651
【当年度現金預金増減額】	141
【前年度末現金預金残高】	786
【当年度末現金預金残高】	928

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載する区分

投資活動収入

資産の売却による収入など

【主な内訳】

・資産売却収入
土地の売却などによる収入

投資活動支出

資産の取得のための支出など

【主な内訳】

・固定資産取得支出
固定資産の取得・整備に関する支出

・基金積立金
基金に積み立てたことによる支出

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

地方債の発行による収入や地方債の返済のための支出などによる現金の収支を記載する区分

財務活動収入

地方債の発行による収入など

【主な内訳】

・地方債収入
地方債の発行による収入

財務活動支出

地方債の返済のための支出など

【主な内訳】

・地方債償還金支出
地方債の償還による支出

8 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

行政サービス活動

行政サービス活動収支差額は、特別定額給付金事業の終了による「国・府支出金収入」の減などがあるものの、それに伴う「負担金・補助金・交付金等支出」の減や「地方交付税」の増などにより、前年度に比べ**32億円増加**しています。
 （令和2年度：2,143億円 令和3年度：2,175億円）

市税収入

【増減説明】

令和2年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として創設された徴収猶予の特例の影響などにより、前年度に比べ53億円増加しています。

交付金収入

【増減説明】

交付割合の増等による法人事業税交付金の増などにより、前年度に比べ155億円増加しています。

国・府支出金収入

【増減説明】

住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の増などがあるものの、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ1,801億円減少しています。

物件費支出

【増減説明】

新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ315億円増加しています。

扶助費支出

【増減説明】

生活保護費の減があるものの、障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ161億円増加しています。

負担金・補助金・交付金等支出

【増減説明】

住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの増があるものの、特別定額給付金の減が大きく、前年度に比べ1,709億円減少しています。

	令和3年度	令和2年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	2,175	2,143	32
【行政サービス活動収入】	18,073	19,150	1,076
市税収入	7,500	7,446	53
地方譲与税収入	59	58	0
交付金収入	1,124	968	155
地方特例交付金収入	134	33	101
地方交付税収入	724	338	386
保険料収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	42	47	5
使用料及び手数料収入	680	675	4
国・府支出金収入	6,988	8,789	1,801
他会計からの繰入金収入	24	36	12
棚卸資産売却収入	25	0	25
受取利息及び配当金収入	37	107	70
その他行政収入	731	646	85
【行政サービス活動支出】	15,897	17,006	1,109
給与関係費支出	3,135	3,113	21
物件費支出	1,803	1,488	315
維持補修費支出	627	514	113
支払利息及び手数料支出	130	154	24
扶助費支出	5,891	5,729	161
負担金・補助金・交付金等支出	3,003	4,712	1,709
他会計への繰出金支出	1,216	1,197	18
その他行政支出	89	95	6

投資活動

投資活動収支差額は、「**基金積立金**」の増などにより、前年度に比べ**498億円拡大**しています。

(令和2年度： 978億円 令和3年度： 1,476億円)

【単位：億円】

	令和3年度	令和2年度	増減額
【投資活動収支差額】	1,476	978	498
【投資活動収入】	178	178	0
資産売却収入	87	82	5
基金繰入金（取崩額）	41	53	12
貸付金回収元金収入	49	42	6
他会計からの繰入金収入	-	-	-
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	-	-	-
【投資活動支出】	1,654	1,156	497
固定資産取得支出	1,090	977	113
基金積立金	502	103	398
出資金支出	16	19	2
貸付金支出	43	55	11
他会計への繰出金支出	-	-	-
保証金等支出	0	0	0
【財務活動収支差額】	557	964	407
【財務活動収入】	5,201	4,793	408
地方債収入	1,560	1,085	474
借入金収入	-	-	-
他会計からの繰入金収入	-	-	-
その他財務活動収入	3,641	3,707	66
【財務活動支出】	5,759	5,758	0
地方債償還金支出	2,086	1,999	86
借入金償還金支出	-	-	-
リース債務償還金支出	21	19	1
他会計への繰出金支出	-	-	-
その他財務活動支出	3,651	3,739	87
【当年度現金預金増減額】	141	200	58
【前年度末現金預金残高】	786	585	200
【当年度末現金預金残高】	928	786	141

基金繰入金

【増減説明】

中小企業融資基金繰入金の減などにより、前年度に比べ12億円減少しています。

固定資産取得支出

【増減説明】

淀川左岸線（2期）事業に伴う固定資産の取得の増などにより、前年度と比べ113億円増加しています。

基金積立金

【増減説明】

収支改善分の積立による増などにより、前年度に比べ398億円増加しています。

【参考】 (前年度比)

・財政調整基金
467億円 (+419億円)

地方債収入

【増減説明】

臨時財政対策債の増などにより、前年度と比べ474億円増加しています。

地方債償還金支出

【増減説明】

元金償還額の増などにより、前年度に比べ86億円増加しています。

財務活動

財務活動収支差額は、「**地方債収入**」の増などにより、前年度に比べ**407億円縮小**しています。

(令和2年度： 964億円 令和3年度： 557億円)

9 一般会計財務諸表からわかること

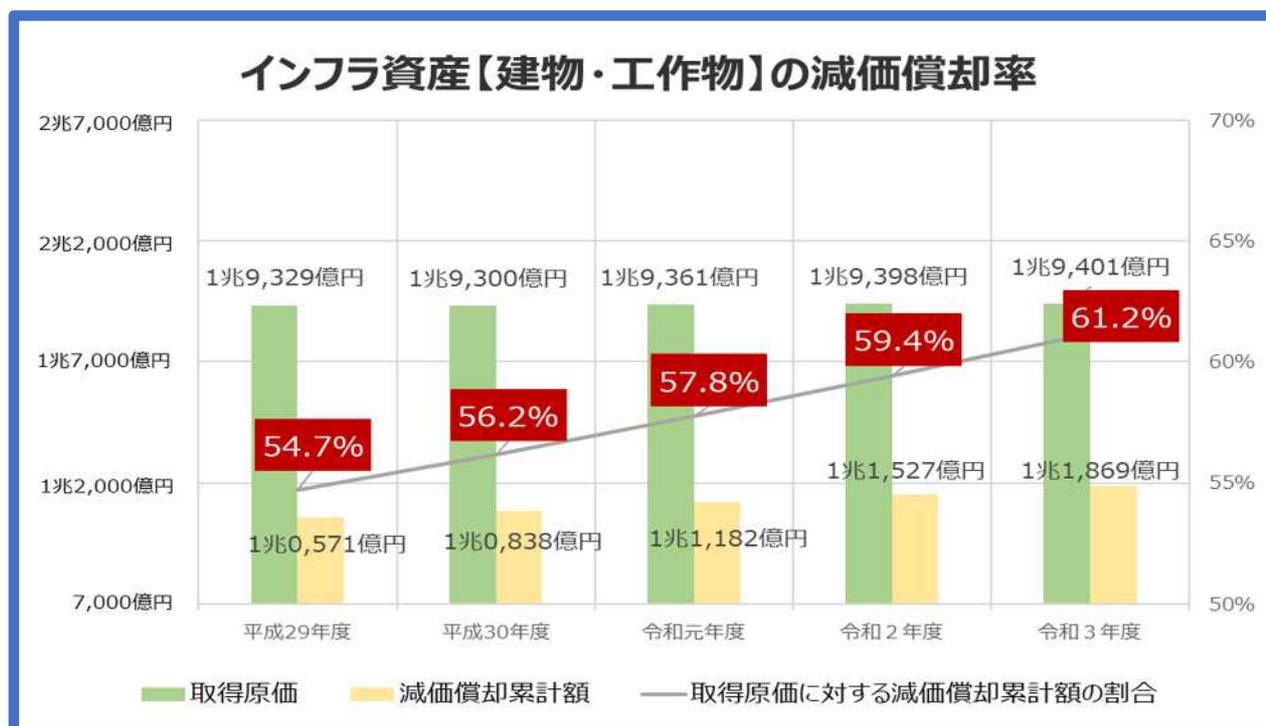
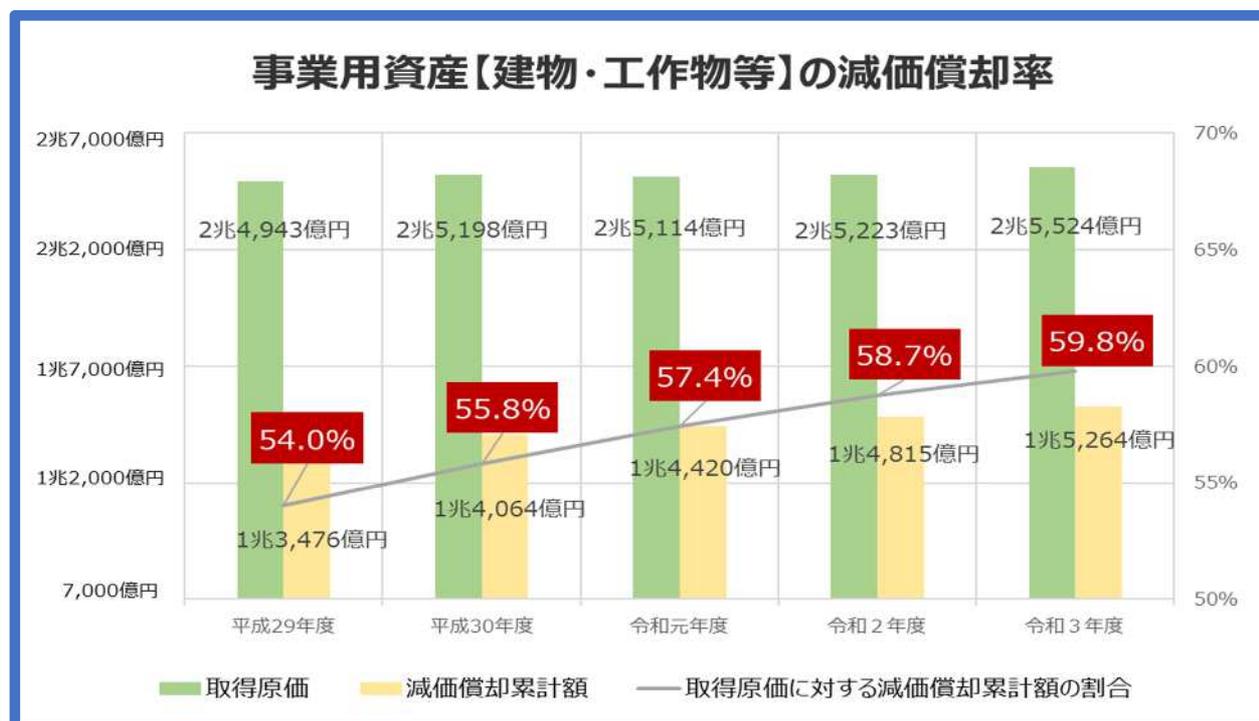
(1) 有形固定資産減価償却率

資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものです。

事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、**更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要**となっています。

(事業用資産及びインフラ資産の減価償却率)



(2) 純資産比率

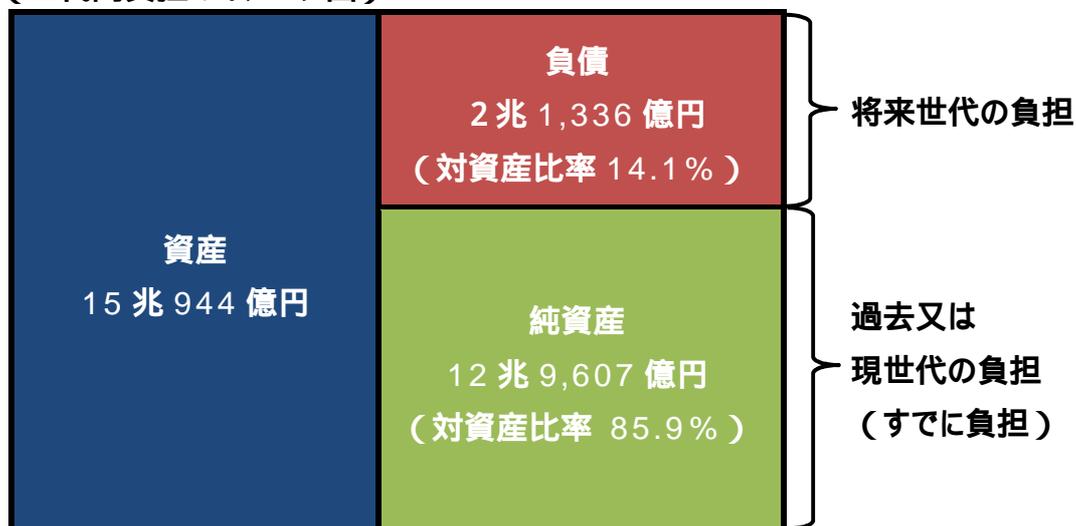
資産に対する純資産の金額と割合

純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。

また、負債は将来世代の負担によって資産が形成されていることを示します。

資産総額に対する純資産（資産から負債を差し引いたもの）又は負債の割合は、本市が保有する資産が、それぞれどの世代の負担によって形成されているかを示しています。

(世代間負担のイメージ図)



(3) 市民1人あたりの資産等

一般会計の資産等を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

資産	負債	経常費用	経常収益
553万円	78万2千円	60万3千円	65万9千円
	純資産		
	474万8千円		

令和4年3月末日現在の大阪市の住民基本台帳人口(2,729,677人)をもとに算出し、金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

10 会計別財務諸表総括

各会計別の貸借対照表、行政コスト計算書、並びにキャッシュ・フロー計算書は、以下の表のとおりです。

科目		一般会計	食肉市場 事業会計	駐車場 事業会計	母子父子寡婦福 祉貸付資金会計
貸借 対照表	流動資産	388,463	50	78	508
	固定資産	14,705,937	13,035	26,124	1,706
	資産の部合計	15,094,401	13,085	26,203	2,214
	流動負債	237,019	143	1	-
	固定負債	1,896,674	16,911	7	1,988
	負債の部合計	2,133,693	17,055	8	1,988
	純資産の部合計	12,960,707	3,969	26,194	225
行政 コ ス ト 計 算 書	経常収益	1,799,019	1,965	2,622	11
	経常費用	1,646,730	1,878	3,900	22
	経常収支差額	152,289	87	1,278	33
	特別利益	15,502	-	-	-
	特別損失	43,739	2	-	-
	特別収支差額	28,237	2	-	-
	当年度収支差額	124,051	85	1,278	33
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	行政サービス活動収入	1,807,364	1,965	2,622	11
	行政サービス活動支出	1,589,790	1,720	1,003	11
	行政サービス活動収支差額	217,574	244	1,618	-
	投資活動収入	17,845	50	-	266
	投資活動支出	165,491	2,795	55	126
	投資活動収支差額	147,645	2,745	55	140
	財務活動収入	520,169	2,544	-	-
	財務活動支出	575,906	43	1,619	-
	財務活動収支差額	55,737	2,500	1,619	-
	当年度現金預金増減額	14,191	-	56	140
	前年度末現金預金残高	78,633	-	134	131
当年度末現金預金残高	92,825	-	78	271	

純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

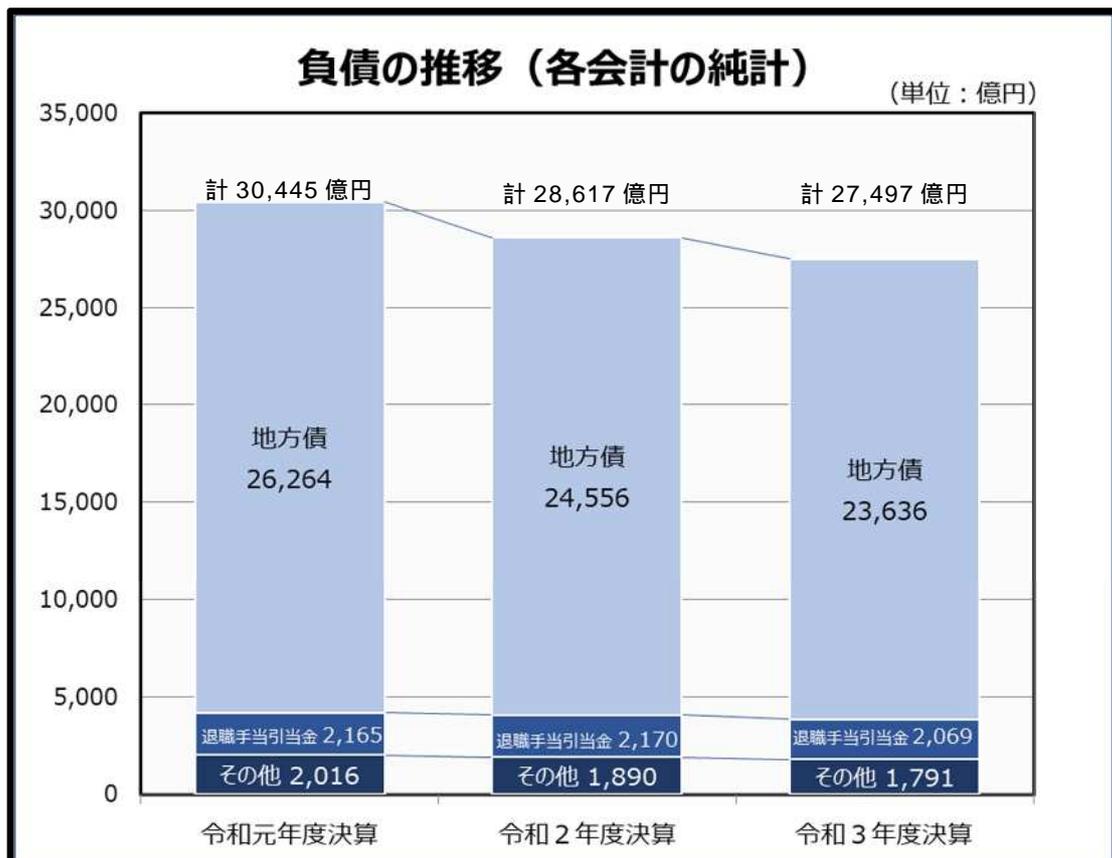
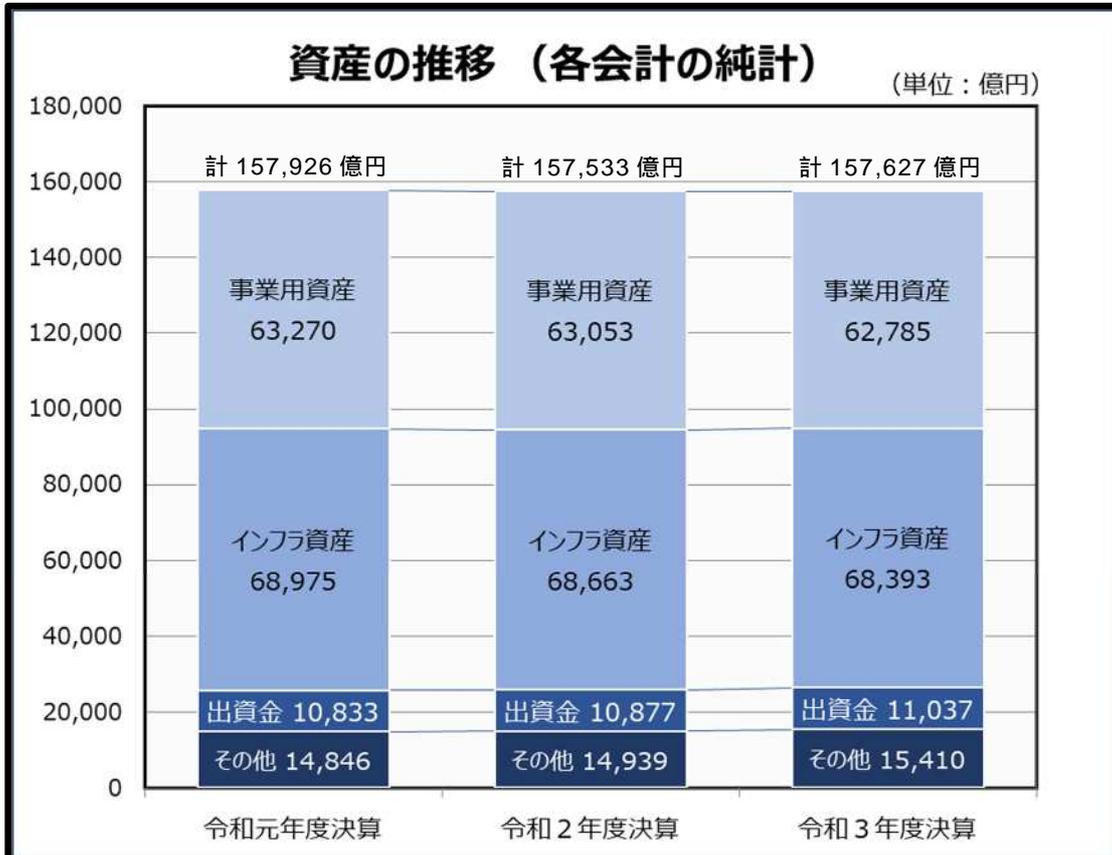
【単位：百万円】

国民健康保険 事業会計	心身障害者扶養 共済事業会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	公債費会計	純計
7,481	1	2,014	1,888	116,385	516,820
10,379	18	13,057	394	488,972	15,245,934
17,861	19	15,071	2,282	605,358	15,762,755
209	-	153	39	116,374	353,889
2,530	-	1,917	566	488,975	2,395,880
2,739	-	2,071	606	605,350	2,749,770
15,121	19	13,000	1,676	7	13,012,984
295,401	521	293,653	34,003	6,120	2,334,895
293,158	525	292,380	33,810	6,091	2,180,028
2,243	4	1,272	192	29	154,866
3	-	-	0	-	15,506
633	-	1,191	82	-	45,650
629	-	1,191	82	-	30,143
1,613	4	81	110	29	124,723
293,809	521	293,285	33,933	6,102	2,341,190
290,626	524	292,604	33,729	6,473	2,119,679
3,182	3	680	204	370	221,510
-	3	-	-	126,229	144,396
3,868	0	3,316	168	84,341	259,714
3,868	3	3,316	168	41,888	115,318
-	-	-	-	266,237	788,501
5	-	7	1	307,755	883,719
5	-	7	1	41,517	95,218
692	-	2,643	34	-	10,974
3,080	-	3,864	1,602	-	87,447
2,388	-	1,220	1,636	-	98,421

【参考】各会計の純計資産・負債の推移

各会計の純計の資産及び負債の推移は、以下のとおりです。

各会計の合計から会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額



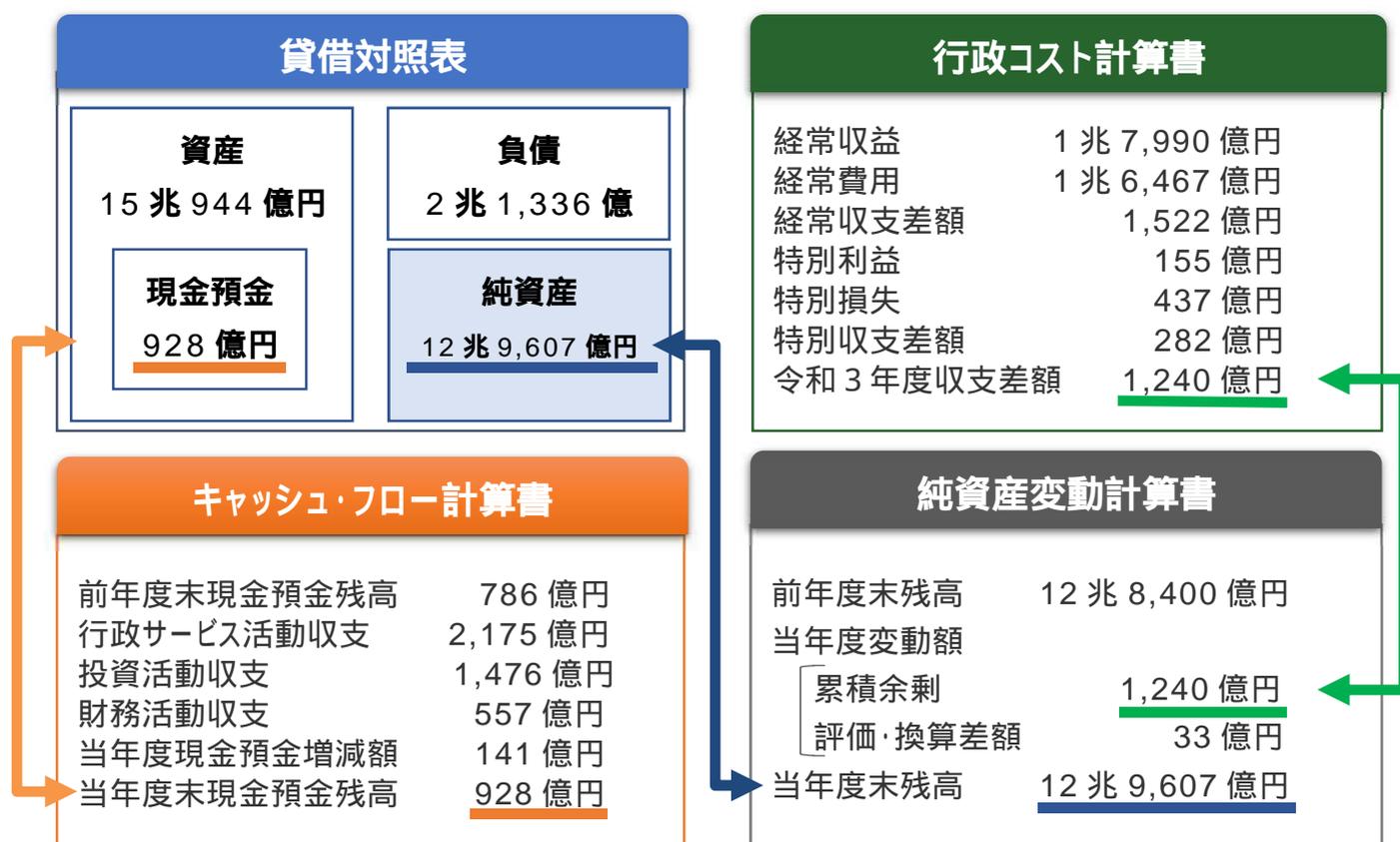
《第2部》

1 財務諸表の基礎知識

(1) 財務諸表の構成と目的

構成	目的
貸借対照表	財政状態を明らかにするため、会計年度末（3月31日）時点における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
行政コスト計算書	運営状況を明らかにするため、会計年度（4月1日～3月31日）に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
純資産変動計算書	会計年度（4月1日～3月31日）における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。
キャッシュ・フロー計算書	会計年度（4月1日～3月31日）におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
注記	重要な会計方針など財政状況を適切に開示するため、必要な会計情報を記載しています。
附属明細表	財務諸表の内容を補足するため、5種類の附属明細表を作成しています。

(2) 財務諸表の関連図



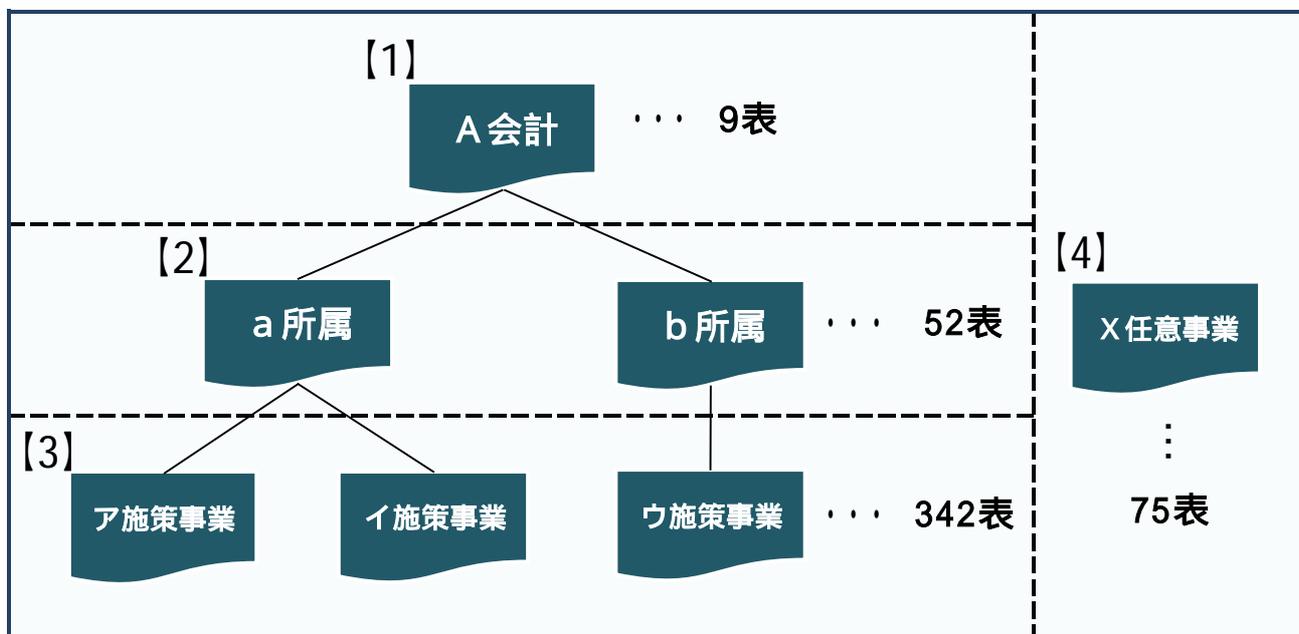
(3) 財務諸表の作成範囲

財務諸表は、一般会計及び政令等特別会計（全9会計）を対象としています（準公営企業会計及び公営企業会計を除く）。

作成対象会計	各会計の説明
一般会計	市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている大阪市で一番大きな会計です。
食肉市場事業会計	日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。
駐車場事業会計	大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。
国民健康保険事業会計	勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。
心身障害者扶養共済事業会計	障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。
介護保険事業会計	40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。
後期高齢者医療事業会計	75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。
公債費会計	<p>地方債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。</p> <p><u>新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。</u></p> <p>大阪市の地方債残高（準公営企業会計及び公営企業会計分を除く。）は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。</p>

(4) 財務諸表の体系

財務諸表は、【1】会計別財務諸表、【2】所属別（局・区）財務諸表、【3】施策事業別財務諸表、【4】任意事業別財務諸表の4種類あり、その体系は以下のとおりです。



【解説】施策事業と任意事業について

施策事業は、予算編成や決算報告に活用するため、設定した事業単位です。本市の事業を施策別に分類しています。

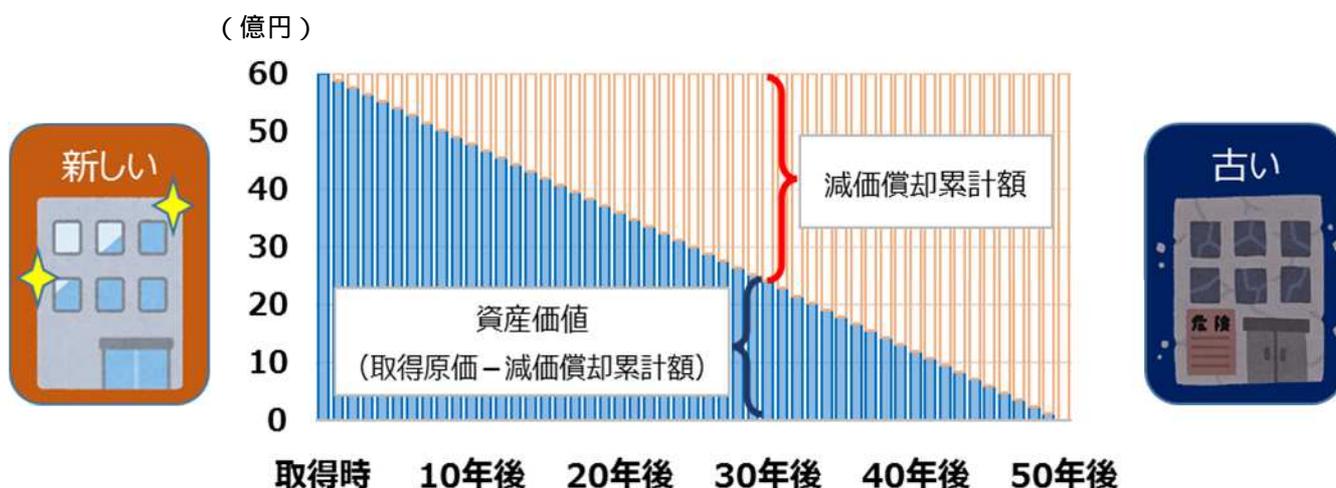
任意事業は、使用料・手数料を徴収する事業など、受益者負担、資産マネジメントの検討などのために別途設定した事業単位（主に施設単位）です。

【参考】減価償却の考え方について

時間の経過や使用により資産の価値が減少していく建物・工作物などは、耐用年数（下の例では50年）に応じて、価値の減少分を行政サービスにかかるコスト（費用）として、月々計上していきます。

（この手続きを「減価償却」といい、計上した費用を「減価償却費」といいます。）

減価償却費を累計した額（「減価償却累計額」）は、資産価値の減少額を表しており、取得原価に対する減価償却累計額の割合が大きいほど、資産の耐用年数が終わりに近づいていることになります。



【解説】資産の評価及び貸借対照表の表示について

資産の価額は原則として、資産の取得原価を基礎として計上しています。（取得原価主義の採用）

また、建物・工作物などの時間の経過や使用により資産の価値が減少していく資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した価額を表示しています。

（例）事業用資産「建物」

取得原価（A）	2兆3,930億円
減価償却累計額（B）	1兆3,939億円
取得原価から減価償却累計額を控除した額（A-B） 貸借対照表の表示価額	9,990億円

2 家庭に例えると？

(1) 大阪市の財務情報を家庭に置き換えてみよう

市の収入と支出、資産と負債の金額を、毎月のお給料（手取り）が約50万円の家庭に置き換えてみました。次のページから、それぞれの内訳を詳しくご説明しますね。



	令和3年度 大阪市	お給料約50万円の家庭
収入	1兆9,812億円	660万円
支出	1兆9,682億円	656万円
資産	15兆 425億円	5,014万円
負債	2兆 818億円	693万円

- 1 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査の概況」における、2018(平成30)年の児童のいる1世帯当たり平均所得は745.9万円で、50万円は1か月分の手取り額の概算金額です。
- 2 お給料50万円の家庭は、令和3年度の大阪市の一般会計（収入、支出、資産、負債の金額）を、家庭における給料等の基本的な項目に仮定し、約30万分の1に縮小し合算しています。
- 3 収入、支出、資産及び負債の金額については、歳入歳出外現金に係るものを除いた金額です。



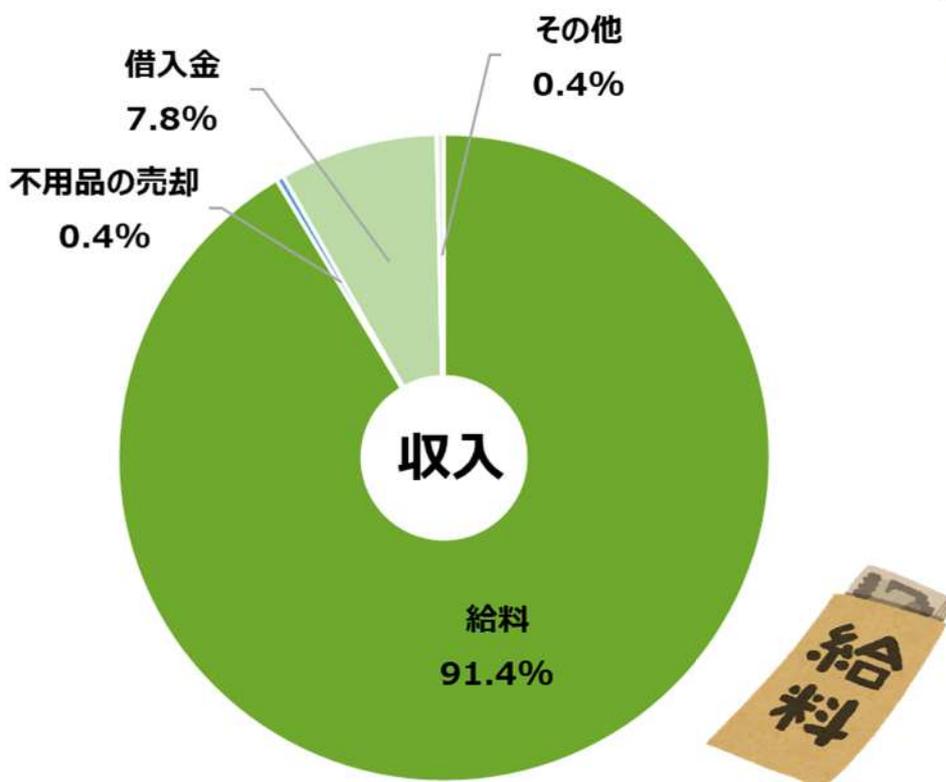
家庭に置き換えると、イメージがしやすくなるね！

(2) 大阪市の収入を1か月の家庭の収入に置き換えると・・・?

家庭の収入	市収入	単位(円)
給料	(市民税)	208,000
	(国・府支出金)	194,000
	(その他)	99,000
不用品の売却	(資産売却収入)	2,000
借入金	(地方債発行収入)	43,000
その他	(貸付金回収元金収入等)	2,000
合計		548,000

P.11・12のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

収入のうち、給料が91.4%を占めていますが、借入金による収入も7.8%あります。
そのほかの収入としては、不用品の売却によるものがあります。



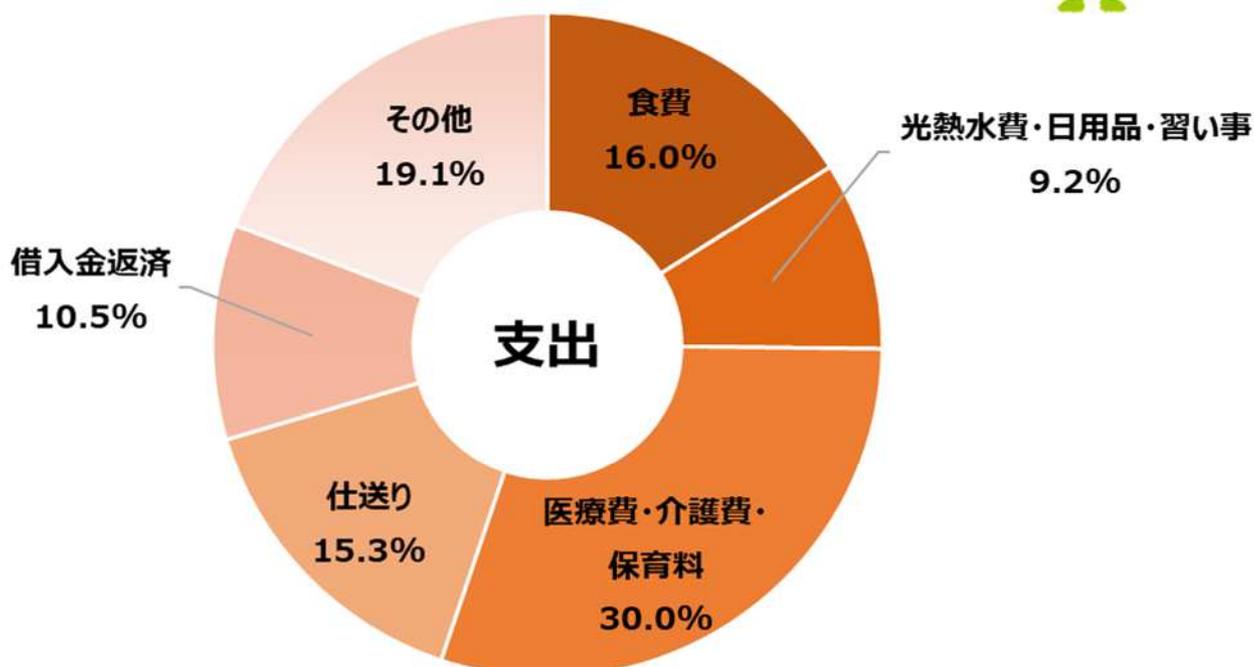
(3) 大阪市の支出を1か月の家庭の支出に置き換えると・・・？

家庭の支出	市支出	単位(円)
食費	(給与関係費)	87,000
光熱水費・日用品・習い事	(物件費)	50,000
医療費・介護費・保育料	(扶助費)	163,000
仕送り	(負担金・補助金・交付金等)	83,000
借入金返済	(地方債償還支出)	57,000
その他	(維持補修費支出等)	104,000
合計		544,000

P.11・12のキャッシュ・フロー計算書の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

支出のうち、医療費・介護費・保育料が最も多く、支出全体の30.0%を占めています。

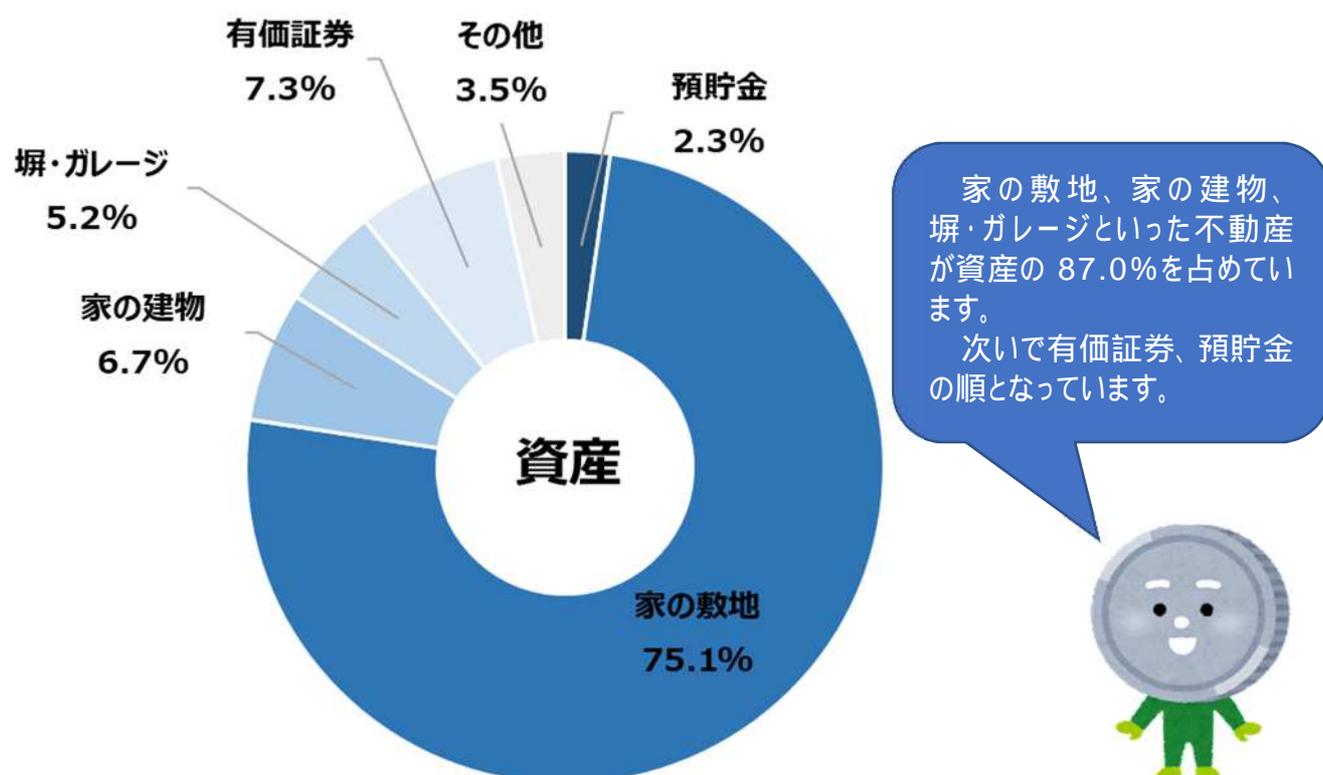
次いで食費、仕送り、借入金返済、光熱水費・日用品・習い事の順となっています。



(4) 大阪市の資産を家庭に置き換えると・・・？

家庭の資産	市資産	単位(万円)
預貯金	(現金預金)	13
	(基金)	100
家の敷地	(土地)	3,766
家の建物	(建物)	333
塀・ガレージ	(工作物)	258
有価証券	(出資金)	367
その他	(貸付金等)	173
合計		5,014

P.3の貸借対照表の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

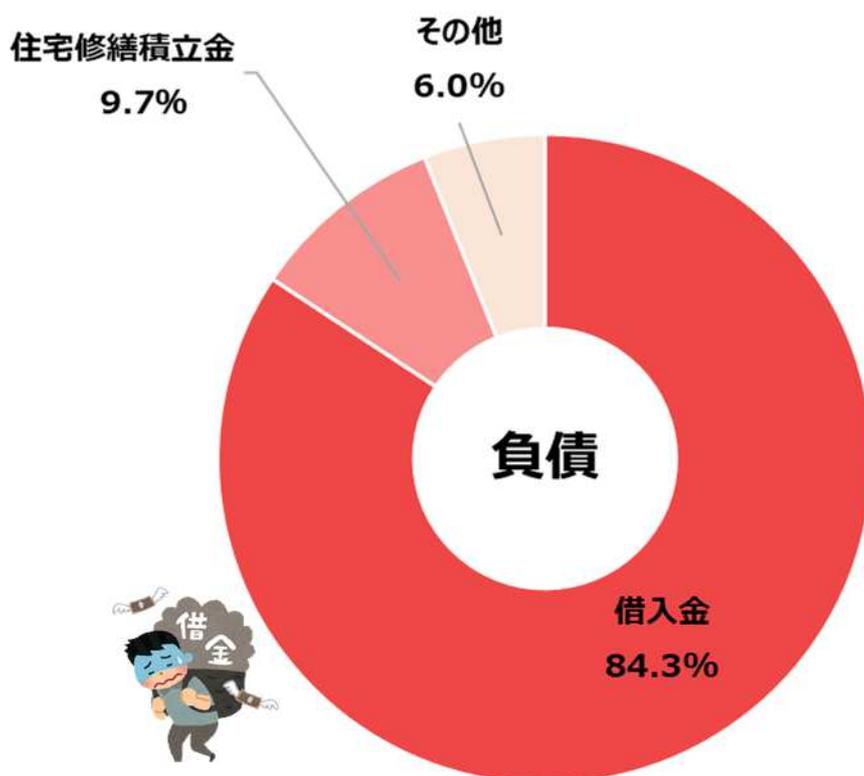


(5) 大阪市の負債を家庭に置き換えると・・・？

家庭の負債	市負債	単位(万円)
銀行等からの借入金	(地方債)	585
住宅修繕積立金	(退職手当引当金)	67
その他	(賞与引当金等)	41
合計		693

P. 4 の貸借対照表の科目を家庭になぞらえ一部調整し、置き換えています。

負債のうち、借入金が全体の 84.3% を占めていますが、純資産（正味の財産）は、家計簿上の資産合計額 5,014 万円から負債合計額 693 万円を引き算した 4,321 万円になります。



3 なぜ新公会計制度を導入したの？

(1) 新公会計制度を導入した目的と導入して分かるようになったこと



今さらだけど、なぜ新公会計制度を導入したの？

第1部の1ページにも書いてありますが、行政が行っている会計を官庁会計と言うのですが、この官庁会計は予算統制を図るには優れているのですが、いくつかの課題があるとされています。それらの課題を解消するために新公会計制度を導入しました。



どんな課題があるの？

例えば「ストック情報が不足している」という課題があります。ストック情報というのは資産や負債がどれくらいあるかというものなのですが、官庁会計上の歳入・歳出と、ストック情報の増減は紐づいていないんです。



え、どういうこと…？

例えば、官庁会計（単式簿記）では、建物や土地を取得したり売却したりすると、現金に係る「支出」や「収入」の記録が残るだけで、建物や土地については、会計上の記録をしていませんでした。これが複式簿記になると、建物や土地の動きも資産が「増えた」、「減った」として会計上の記録をするので、今現在どれくらいの資産を持っているのか把握できるんです。



新公会計制度を導入したことで

どれくらいの資産を持っているのかを把握できます。



土地 11兆3,006億円

⋮
⋮
⋮

「非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされていない」という課題もあります。

官庁会計では、現金の移動のみを記録する「単式簿記」を採用しているため、現金の支出がなければコストとして考えません。



お金を支払ってないんだから当然なんじゃないの？

例えば、数年前に新築した建物を使って事業を行っているとして、その事業にいくらコストがかかっているかを検証する時、建物を建てる時に支払ったお金をコストとして考える必要はないでしょうか？



いやいや、建物を建てる時にも多くのお金を使って建てたんだから、コストに入れてもらわないと！

あ！でも過去に一括してお金を払っていて、今はお金を払っていないからコストとして考えないことになるのか。

そうなんです！

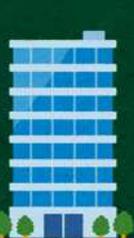
でも、新公会計制度では「複式簿記」を採用しているため、過去に一括して支払ったお金を建物の耐用年数に応じて配分し、毎年度「減価償却費」というコストがかかったとして考えます。

だから、事業にいくらコストがかかっているかを検証する時に建物にかかっているコストも含めて考えることができます。



新公会計制度を導入したことで

非現金情報（見えにくいコスト）が明らかになります。



減価償却費 984 億円



(2) こんなところにも新公会計制度が使われています

ここまで、新公会計制度を導入したことで分かるようになったものの一部を紹介してきましたが、これらの情報はこんなところにも使われて、アカウンタビリティ（説明責任）の向上にもつながっています。



資産カルテ

「市政改革プラン 3.0」に掲げる、持続可能な施設マネジメントの取組の一環として、一般施設（庁舎や市民利用施設等）に係る資産情報を「資産カルテ」として作成・公表し、「見える化」しました。

ここでは資産カルテの一例として「北区民センター」を掲載していますが、令和3年度末時点で325施設分の資産カルテを作成・公表しています。

<< 資産カルテ A >>

施設名称: 北区民センター 記入年度: 令和2(2020)

I. 施設の基本情報	
所在地	大阪市北区扇町2-1-27 北区役所1階~2階
所管部署	北区役所 地域課 地域担当
大分類	教育・文化・スポーツ施設
中分類	会館・ホール
小分類	区役所附設会館
細分類	区役所附設会館
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会所各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。
土地	敷地面積(m ²) 5,591.94 所有形態 市
建物	延床面積(m ²) 2,748.24 所有形態 市

I. 施設の基本情報			
所在地	大阪市北区扇町2-1-27 北区役所1階~2階	地図位置	北 区 一般施設 番号5
所管部署	北区役所 地域課 地域担当	写真	
大分類	教育・文化・スポーツ施設	根拠法令	地方自治法
中分類	会館・ホール	根拠条例	大阪市区役所附設会館条例
小分類	区役所附設会館		
細分類	区役所附設会館		
設置目的	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会所各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、もって連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与する。		
土地	敷地面積(m ²)	5,591.94	所有形態 市
建物	延床面積(m ²)	2,748.24	所有形態 市

北区民センターの「減価償却費」を含めたコスト情報が「見える化」していますね。



IV. コスト情報							
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
費用 A (千円)	107,153	62,011	65,299	市民1人当たり費用(円/人)	39	23	24
(A)人件費	0	0	0	延床面積1㎡当たり費用(円/㎡)	38,990	22,564	23,760
(B)物件費	39,476	38,747	42,033	利用者1人当たり費用(円/人)	660	588	450
(C)維持補修費	44,477	0	0	利用1件当たり費用(円/件)	12,877	9,097	10,597
(D)減価償却費	23,200	23,200	23,200	受益者負担率(%)	26.7	34.4	35.3
(E)支払利息及び手数料	0	0	0	(B)/(A+B+C+D) [7k2j2t]	20.9	21.5	22.8
(F)負担金・補助金・交付金等	0	64	66				
収益 B (千円)	22,403	13,766	14,864				
(a)使用料及び手数料	22,393	13,339	14,864				
(b)国・府支出金	0	0	0				
(c)その他経常収益	10	427	0				
差引(A-B) (千円)	84,750	48,245	50,435				

資産カルテに関する資料を掲載しています。詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

大阪市 資産カルテ



大阪市における新公会計制度導入の経緯

年 月	取 組 内 容
平成 23 年 12 月	東京都、大阪府と同様の「複式簿記」「発生主義」「日々仕訳」の方式による新公会計制度の導入を決定
平成 24 年 4 月	「公会計制度改革プロジェクト」による制度設計の開始
平成 25 年 4 月	新公会計制度に係る規程整備、システム開発、職員研修の開始
平成 26 年 10 月	新公会計制度の試行運用開始
平成 27 年 4 月	新公会計制度の本格運用開始
平成 27 年 9 月	開始貸借対照表の公表
平成 28 年 10 月	平成 27 年度決算財務諸表の公表
平成 29 年 3 月	「公会計制度改革プロジェクト」の終了
平成 29 年 10 月	平成 28 年度決算財務諸表の公表 (以降、毎年度公表)

(注) 本書の計数については、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

大阪市の新公会計制度に関する資料や各区・各局の財務諸表等を掲載しています。
詳しくは、[こちら](#)をご覧ください。

